

## 2014（平成26）年4-6月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

平成26年9月8日

内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

#### [1] GDP成長率

2014（平成26）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質▲1.8%（年率▲7.1%）、名目▲0.2%（年率▲0.7%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった<sup>1</sup>。

#### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度（季節調整済前期比）を見ると、民間在庫品増加が上方改定されたものの、民間企業設備などが下方改定されたため、国内需要が▲2.9%と1次速報値（▲2.8%）に比べて下方改定となった。外需の寄与度については、1.1%と1次速報値と変わらなかった。

#### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「商業販売統計」や「生産動態統計」の6月分確報値の反映等により、実質▲5.1%と1次速報値（▲5.0%）から下方改定された。衣服や自動車等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、実質▲10.4%と1次速報値（▲10.3%）から下方改定された。民間住宅に係るデフレーターが基礎統計の確報化により上方改定されたことが主な要因である。

民間企業設備については、「法人企業統計」（4-6月期）等を反映した結果、実質▲5.1%と1次速報値（▲2.5%）から下方改定された。「法人企業統計」によれば、運輸・郵便業や金融・保険業等の設備投資が前期比減少に寄与したとみられる。

---

<sup>1</sup> 1次速報値は実質▲1.7%（年率▲6.8%）、名目▲0.1%（年率▲0.4%）。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質 1.4%と 1 次速報値(1.0%)から上方改定された。「法人企業統計」(4-6 月期)の原材料在庫、仕掛品在庫の動向を反映した結果、1 次速報値よりも上方改定された。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加により、実質 0.1%増と 1 次速報値(0.4%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、6 月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質▲0.5%と 1 次速報値と同じとなった。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質▲0.0%と 1 次速報値から変わらなかった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの上昇改定により、実質▲0.5%、1 次速報値(▲0.4%)から下方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質▲5.6%と 1 次速報値と同じとなった。

## [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 1.7%上昇と 1 次速報値から変わらなかった。前年同期比についても 2.0%上昇と 1 次速報値から変わらなかった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2014年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲1.4%（年率▲5.5%）と1次速報値（▲1.3%、年率▲5.2%）から下方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GDPの下方改定に連動した改定となった<sup>2</sup>。名目GNI成長率についても、名目GDPの下方改定に伴い、季節調整済前期比で▲0.0%（年率▲0.0%）と1次速報値（0.1%、年率0.3%）から下方改定された<sup>3</sup>。

### [2] 雇用者報酬の動向

2014年4-6月期の雇用者報酬は、「毎月勤労統計」（6月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比では名目1.6%増、実質▲1.9%と1次速報値（名目1.3%増、実質▲2.2%）からそれぞれ上方改定された<sup>4</sup>。

季節調整済前期比については、名目0.8%増、実質▲1.7%と1次速報値（名目0.6%増、実質▲1.8%）からそれぞれ上方改定された。

（以上）

---

<sup>2</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>3</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>4</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。